

○29番佐野弘美君（登壇・拍手）（発言する者あり）日本共産党北海道議会議員団を代表して、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第3号、第6号、第7号、第11号、第13号、第14号及び第17号については撤回を求める動議の提案説明を行います。

議案第1号平成30年度北海道一般会計予算は、総額2兆7497億円で、前年比で約37億円のマイナスです。

未来創生予算ということで、インバウンドの加速化による外国人観光客の誘致や、食の輸出拡大戦略など、新たな予算を盛り込んでいますが、関税撤廃の受け入れを前提としており、年々減少している中小企業対策予算は、前年をさらに下回っています。

我が会派の代表質問に対して、知事は、人づくりが政策の基本として、世界で活躍できる人材育成などを強調されましたが、道民の雇用と地域経済を支える第1次産業の基盤や中小企業への支援を強化し、外需頼みではない施策の充実を行うべきです。

生活困窮者の共同住宅の火災で明らかになったように、制度のはざまに取り残されている人たちへのセーフティーネットを抜本的に強化する必要があります。

鉄道路線の維持については、国の抜本的な支援を求めつつ、道としても、鉄路を守るための予算を計上する必要があります。

よって、以下の六つの柱に沿って、予算案の抜本的な組み替えを求めます。

第1に、貧困をなくし、子育て、教育、医療、福祉など、社会保障を充実させることです。

第2に、北海道経済を支える農林水産業と中小企業を支援し、発展させることです。

第3に、安定した雇用の拡大と処遇の改善、道内の基幹産業を支える担い手対策を強化することです。

第4に、道内の鉄道網を維持し、どの地域でも安心して暮らし、移動できる地方交通を整備することです。

第5に、不要不急の大型公共事業を見直し、安全や暮らしに密着した公共事業を拡充することです。

第6に、再生可能エネルギーを大規模に普及し、原発に依存しない北海道をつくることです。

以上、予算の組み替えにより、道民が安心して暮らし続けられる北海道を築く第一歩とすることができると確信しています。

続いて、議案第3号の平成30年度北海道国民健康保険事業特別会計予算ですが、来年度から、国民健康保険の北海道単位化へ移行となり、道が、国保の財政運営主体となります。

国保の北海道単位化には制度的問題を多く含んでおり、賛成できません。

議案第6号平成30年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、及び、議案第7号平成30年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算は、いずれも失敗した事業に道民の税金を投入し続けるもので、道民の理解を得ることは到底できないものであり、反対です。

議案第11号は、平成30年度北海道公共下水道事業特別会計予算です。

収入不足に一般会計からの長期借入金そのまま充てられており、道民負担に依存した仕組み

となっています。

事業者に応分の負担を求めるべきであり、反対です。

議案第13号は、平成30年度北海道営住宅事業特別会計予算です。

道営住宅への入居を希望する応募倍率は5.5倍と、高い状態であるにもかかわらず、十分に供給できる予算とはなっておらず、反対です。

議案第14号は、平成30年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算です。

2015年度の包括外部監査で指摘を受け、住宅供給公社の決算で約35億7000万円が特別損失として処理されました。

現在においても経営が改善されたとは言えず、不適切な会計処理も解消されていないため、反対です。

議案第17号は、平成30年度北海道工業用水道事業会計予算です。

新たに、一般会計から長期借入金を約8300万円借り入れ、これまでの合計は約45億円にも膨らんでいます。

今後も返済の見通しのないまま、一般会計からの借入金をふやそうとするものであり、反対です。

議員各位におかれましては、御賛同を心よりお願いいたします。

以上をもって組み替え動議の提案説明といたします。（拍手）（発言する者あり）